

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(6月22日～6月28日)

2021年7月1日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- EU がベラルーシに対するセクター別制裁を導入(6/24)。ベラルーシは対抗措置として、東方パートナーシップへの参加を停止し、相互に大使を召還(6/28)
- プロタセヴィチ・サペガ両氏が自宅軟禁へ(6/25)
- ミンスクで COVID-19 インド型変異種を確認(6/23)
- 第 10 回国際軍事機器展 MILEX-2021 の開催(6/23～26)

【ルカシェンコ大統領動静】

- 大祖国戦争開戦 80 年に寄せた大統領の演説(6/22 於:ブレスト要塞)

・西側は、ベラルーシに対する「カラー電撃戦」を遂行するため膨大な資金を投じ、ベラルーシ国内から分断を煽ってきたが、奏功していない。

・近隣の西側諸国は、ベラルーシに対してハイブリッド戦争を仕掛けておきながら、不法移民や密輸、麻薬取引、核物質の漏洩を取り締まるよう求めている。助けを求めるならベラルーシに圧力をかけてはならない。

・ベラルーシに住む人々は、西側の甘言を信じてこの地を去るべきではない。

・世界は EU だけではでない。ベラルーシは他の諸国・地域と協力してゆく。

(6/23 大統領府)

- 自由経済特区をこれ以上拡大せず、投資案件ごとの特典供与に移行するよう指示。

(6/24 大統領府)

●アラブ首長国連邦(UAE)の実業家との会談

大統領は、アル・アッパル「Emaar Properties」会長と会談し以下を発言。

・貴殿は困難な時期にベラルーシを支え、UAE 首脳は常にベラルーシを支持。

・今後もベラルーシへの投資継続の意向に変わりがないか、また、ムハンマド UAE 皇太子のミンスク訪問

時に両国首脳会談で取り上げられたプロジェクト実施についても貴見を伺いたい。

(6/28 大統領府)

【外交】

●EU がベラルーシに対するセクター別制裁を導入

・インターネットや電話の傍受・追跡に関する機器、技術、プログラム等の取引禁止

・軍民両用品の取引禁止

・石油製品(自動車用燃料含む)、塩化カリウム(化学・冶金用途のもの)、たばこ製品製造機器の取引禁止

・EU 資本市場へのアクセス禁止

・欧州投資銀行(EIB)はベラルーシ国営部門に対するプロジェクトを停止、EU 加盟国は多国間開発銀行へベラルーシの関与を制限

(6/24 ベラパン通信)

●EU のセクター別制裁を受けた対抗措置

(1)6/25、外務省は抗議声明を发出

・EU はベラルーシ国民の意見を無視し、欧州中心主義を追求。

・制裁は国際法的な根拠を欠き、EU 加盟国の国民からも支持されていない。

(2)6/28、外務省はシューベル駐ベラルーシ EU 大使を召喚し、以下を通告。

・東方パートナーシップへの参加停止。

・EU とのリアドミッション(在留資格がないと判断とされた人物の再受入)に関する協定の効力停止手続き

開始。

・ベラルーシの EU 常駐代表を、協議のため本国に召還。シューベル EU 大使に対しても、ブリュッセルでの協議のために出国するよう提案。

・制限措置の導入に協力した EU 機構の代表者及び EU 諸国の人物に対し、ベラルーシへの入国を禁じる。

(3)チハノフスカヤ民主勢力代表の声明

・東方パートナーシップへの参加停止の表明は、ルカシェンコ体制に拭いきれない自信のなさがあることの表れ。このような報復により、現体制は自らの弱さや先見性のなさを露呈。

・ベラルーシは東方パートナーシップへの参加継続に関心あり。チハノフスカヤ陣営と全民主勢力は、欧州のパートナーとの協力を継続する。

・駐ベラルーシ EU 代表部に対し、被抑圧者への支援や裁判への陪席等に関し、深い敬意を表する。

(6/28 ベラパン通信)

●メルケル独首相:EUはベラルーシの内政状況が好転するまで、ルカシェンコ体制への圧力を弱めない。独仏両国議会ビデオ会議にて発言。

(6/28 露タス通信、ベラパン通信)

【内政】

●ババリコ元候補に対する裁判

(1)6/22、検察は同元候補に対し、禁錮 15 年と罰金 5000 基本単位(USD58,000 相当額)を求刑。

(2)6/28、同元候補は最高裁の結審において、犯してもいない罪は認められないと発言。判決は 7/6 に言い渡される予定。

(6/22、28 ベラパン通信)

●ニュースサイト TUT.BY の内容の過激主義指定の可否を巡る裁判が無期限延期。

(6/24 ベラパン通信)

●プロタセヴィチ・サペガ両氏が自宅軟禁へ

(1)捜査委員会発表

・両氏は起訴内容を認めており、捜査に協力的であ

ることから、自宅軟禁に移行する。

(2)チハノフスカヤ民主勢力代表の声明

・両氏が依然監視下にあることは問題。

・人々の命と運命による取引を許さない。それを許さないことでのみ、500 名以上の政治犯一人一人の自由を獲得できる。

(6/25 捜査委員会公式 Telegram、ベラパン通信)

●最高検察庁は、ババリコ陣営のコレスニコヴァ・ズナク両氏に対する刑事事件を最高裁判所に送致。

両氏は、①憲法にそぐわない方法による国家権力の獲得・抑制、②国家安全保障に害をもたらすことを目的とした行為への呼びかけ、③過激主義組織の結成やその指揮を理由に訴追され、最大で禁錮 7 年が求刑され得る。

(6/25 ベラパン通信、TUT.BY)

【治安・軍事】

●第 10 回国際軍事機器展 MILEX-2021 の開催(於: ミンスク)

(1)概要

・ベラルーシ、ロシア、中国、トルコ、ウズベキスタンから 150 の団体が出展。34 の国と地域から来場。

・ベラルーシ製の車両、電子戦関連機器、無人航空機(UAV)、光学機器、電子機器等を中心に展示。

・総額 1 億 4,000 万ドルの 12 の輸出契約が成約。

・集団安全保障条約機構(CSTO)国家間軍事・経済協力委員会の会合開催。

(2)パントウス国家軍需産業委員会委員長は以下の要人と会談。

・アラブ首長国連邦(UAE)代表団

・露連邦軍事技術協力庁第一次官、露「ウラル客車工場」社長

・スーダン「共和国軍事産業複合体」総裁

・カザフスタン産業インフラ発展省次官

・パキスタン軍需産業大臣

・趙春潮「航天長征国際貿易(ALIT)」総裁

(6/23-25 国家軍需産業委員会、国営ベルタ通信)

●フレニン国防大臣が第 9 回国際安全保障会議に出席し、以下を発言(於:モスクワ)

- ・国を超えたエリートと国レベルのエリートとの間で、将来の世界秩序を巡る代理戦争が進行中。この戦争では、コントロールされた無秩序という戦略が採られ、カラー革命やハイブリッド戦争という方法が使われている。サイバー空間や SNS が活発に利用されている。
- ・EU の対ベラルーシ制裁導入は、米国に占領された欧州が、真に主権を持つベラルーシを妬んだ結果。ポーランド、バルト諸国、ウクライナは、ロシアを恐れるあまりに米国に主権を売り渡してしまい、自国領に米軍を駐留させており、ベラルーシの近隣の NATO 加盟国で軍事化が進行中。
- ・国連、欧州安全保障協力機構(OSCE)といった国際機関等はドナー国の人質に取られて政治化された議題を考慮するよう強いられており、小国の利益との分断が生じている。
- ・ベラルーシはこうした状況を踏まえ、ロシアとの軍事面での協力を強化し、連合国家、集団安全保障条約機構(CSTO)、ユーラシア経済同盟(EAEU)における統合を進展させてゆく。
- ・米国の国家機関がベラルーシにおける蜂起と国家元首の暗殺に関与していたという明白な証拠がある。(6/23 国防省、国営ベルタ通信、ベラパン通信)

●ベラルーシからリトアニアへの不法移民の急増

(1)6/24、ナウセダ・リトアニア大統領は EU 理事会において以下を発言。

不法移民の問題はリトアニアだけでなく EU 全体にとって深刻。ベラルーシ当局は EU に移民を流入させようとしている。先月だけで移民の数が劇的に増加している。我々は本件の解決を迫られている。

(2)6/28、ブトラネツ国家国境委員会グロドノ州スモルゴニ地区長は、同地区で拘束された不法移民の数は過去 5 年~7 年と同程度とコメント。

(6/24、28 ベラパン通信)

【経済】

●ベラルーシ・カザフスタン両国は、石油・石油製品の供給に関する政府間協定に署名。供給量や期限等は今後調整。

(6/28 閣僚会議)

【その他】

●ミンスクで COVID-19 インド型変異種を確認

- ・10 例のデルタ変異 B.1.617.2 株を確認。
- ・ミンスク以外での同変異株の流行は確認されず。
- ・ワクチン接種の場合、感染しても予後良好。

(6/23 保健省、ベラパン通信)

●在ミンスクの大使館を巡る事故

- ・6/23 ラトビア大使館の塀にトラックが衝突し、塀が一部崩落。リンケビチュウス・ラトビア外務大臣はベラルーシ当局に対し、本件の調査と在外公館に対する安全の確保を要求
- ・6/26 ロシア大使館の門に乗用車が突入し、運転していた男が同大使館の敷地内に侵入して拘束された。同人は薬物で酩酊状態にあった。

(6/23、26 ベラパン通信)

●ベラルーシの政治犯の数が 515 人に

(6/26 人権団体「ヴァスナ」、ベラパン通信)

●トライアスロン大会に出場中の選手 3 名の拘束

内務省ミンスク市支部は、3 名があからさまに抗議行動のスローガンを叫んでいたため拘束したと説明。3 名は 1 年間の出場停止処分に。

本件を受け、ベラルーシ・スポーツ連帯基金は東京五輪組織委員会に対し、ベラルーシ国営放送の東京五輪放映権を剥奪するよう呼びかけ。

(6/28 ベラパン通信)

(了)